

日本経済の見通し

～外部環境の急激な悪化等を受けて、日本経済は再び厳しい状況に～

1. 日本経済の概況

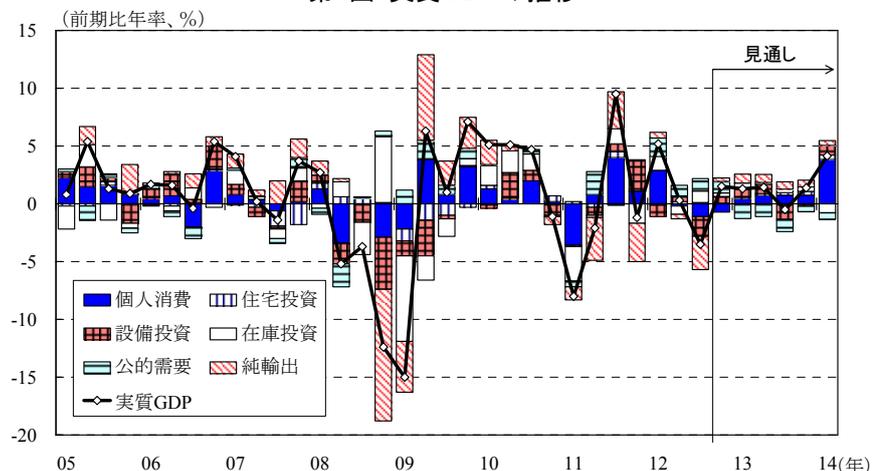
7-9 月期には内外需ともに減少し、実質 GDP は大幅減

日本経済は震災復旧・復興活動を主たる牽引力として回復基調を辿ってきたが、足元で急速に勢いを失っている。7-9 月期の実質 GDP 成長率は前期比年率▲3.5%と、3 四半期ぶり且つ昨年 1-3 月期以来の大幅なマイナスを記録した（第 1 図）。主因は輸出の急減少だが、個人消費や設備投資も弱含み、震災以降で初めて内・外需が揃っての減少となった。

2012 年度、13 年度の成長率は+1%前後に止まる見通し

先行きを展望すると、当面は厳しい景気展開が継続する公算が大きく、一段と状態が悪化するリスクもありそうだ。今年度後半には、日中情勢悪化の余波を含めた外需の弱まりや、エコカー補助金終了等の影響が予想され、経済全般の勢いが低下する可能性が大きい。2013 年度も、復旧・復興活動の一段落、関連需要の一巡に伴い年度中に多大なネガティブ・インパクトが発生するものと想定される。先送りされてきた更新投資の顕現などがショックの一部を吸収すると見込まれるが、他には目立った牽引役が見当たらないのが実情だ。実質 GDP 成長率で言えば、2012 年度に前年度比+1%程度に止まり、翌 13 年度には消費税率引き上げ前の駆け込み需要分を加味しても同+1%を割り込む見通しである。

第1図: 実質GDPの推移



(資料)内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

経済関係が強まるなかでの日中間の情勢悪化は、日本経済に掛かる下押し圧力を追加

こうした見通し上のキーポイントを挙げると、当面は日中情勢悪化の影響である。マクロ的な悪影響は先ず「財の貿易」と「現地法人の活動」の両面に強く表れる公算が大きいと考えられる。今回と同じく大規模な反日デモが発生した2010年(9-10月)時の経験や今年9月の状況を鑑みると、日本からの中国向け輸出や中国に所在する日本企業の現地法人の売上の減退によって、日本のGDP成長率と我が国企業の国内外での総売上の伸びが、それぞれ今後半年程度で▲0.5%前後押し下げられる可能性がありそうだ(第1表)。また、一次的な悪影響の顕現に続いて予想、懸念されるのが、日本の国内生産への波及である。産業別には、自動車や自動車部品、その他輸送機械、電気機器、鉄鋼などに対する最終需要の減少が日本国内の生産を弱め易いと推測される。中国内での大規模な反日デモはひとまず沈静化している様子ながら、日本と中国の二国間関係を巡っては依然として不透明要素が多く、まだまだ予断を許さない状況だと言える。引き続き情勢の注視が欠かせない。

第1表: 日中情勢の悪化が日本経済へ及ぼす主な一次的影響の評価

	日本経済サイドでの代表的な指標	日本経済全体との対比でみた規模の大きさ	2010年時にみられた落ち込みの深さ	今年9月の状況	今後半年間に予想される全体的な悪影響の強さ
「財の貿易」面	中国向けの輸出金額	◎◎◎ 名目GDP対比2.8%	× 前年比▲15.3%pt鈍化(半年間平均)	前年比▲14.1%減少 8月から同▲4.2%pt鈍化	▲▲▲ 日本のGDP成長率を▲0.4%~▲0.5%押し下げられる可能性あり
	中国からの輸入金額	◎◎◎ 名目GDP対比3.1%	× 前年比▲5.6%pt鈍化(半年間平均)	前年比+3.8%増加 8月の同▲7.2%からプラス転化	▲▲ 遅延が国内生産活動のボトルネックとなる虞あり
「サービスの輸出」面	中国からの旅行・航空輸送収支上の受取額	◎ 名目GDP対比0.1%	××× 前年比▲59.6%pt鈍化(半年間の最大)	中国からの訪日客数は前年比▲79.0%pt鈍化	▲ 大幅な減少が見込まれるが、マクロ的な影響は限られる公算大
「現地法人の活動」面	中国に所在する現地法人の売上高	◎◎ 26.3兆円、国内全法人の内外合計売上高対比1.7%	×× 前年比▲36.4%pt鈍化(半年間の最大、製造企業の在港現法分を含む円ベースの売上高)	中国国内の新車販売台数で、日系大手3社は前年比▲35%~▲49%減少 ・家電メーカーやスーパー等も苦戦	▲▲▲ 日本企業の国内外全体の売上高が▲0.5%程度押し下げられる可能性

(注)『◎、×、▲』は当室の独自判断に基づく相対的な評価で、それぞれ数が多いほど「規模が大きい」、「落ち込みが深い」、「全体的な悪影響が強い」ことを示す。
(資料)各種統計・資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

来年度は復旧・復興需要の剥落影響と更新需要の出方がカギ

2013年度に入ると、復旧・復興活動の一段落、関連需要の一巡に伴って相当なマイナス影響が生じるものと想定される(第2図)。これを何によって打ち返して行けるのか。例えば、生産設備の維持・更新に伴う投資需要である。現状、設備投資の対資本ストック比率は長期均衡値から大きく下方乖離した状態にあり、また、資本ストック自体も2008年末をピークに減少し続けている(第3図)。更新投資さえ抑制、先送りされてきたことを示唆しているわけだが、今後には環境条件さえ整えば一定の需要の顕在化を望める状況になっているとも言える。いずれにせよ、新規投資の急拡大は想定し難く、更新投資などが来年度半ばに想定される復旧・復興需要の剥落をどこまで相殺し得るかは、日本経済にとって

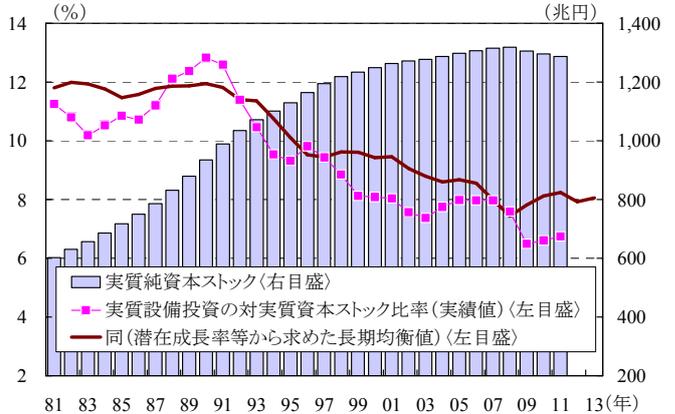
重大なポイントとなろう。

第2図: 東日本大震災に伴う復旧・復興需要の推移



(注)過去の震災時の経験、今回の震災に係わる公的予算額や民間資本ストックの毀損額などに基づく当室推計値。
(資料)内閣府統計・資料等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第3図: 設備投資の対資本ストック比率と純資本ストックの推移



(注)『実質設備投資の対実質資本ストック比率』の『潜在成長率等から求めた長期均衡値』は、「潜在成長率」、「減耗率」、「資本係数のトレンド変化率」の合計値。うち、「潜在成長率」は、当室にて推計したもの。「減耗率」は、実質純資本ストックから実質設備投資フローを差し引いた各年の減耗額を前年末の実質純資本ストックで除したもので、2009年以降は不変と想定。「資本係数のトレンド変化率」は、実質純資本ストックを産業部門の実質GDPで除し、過去10年間の平均をとったもの。「減耗率」と「資本係数のトレンド変化率」は、政府部門と民間非営利団体を除くベース。
(資料)内閣府、経済産業研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 部門・項目別にみた現状と見通し

(1) 企業部門

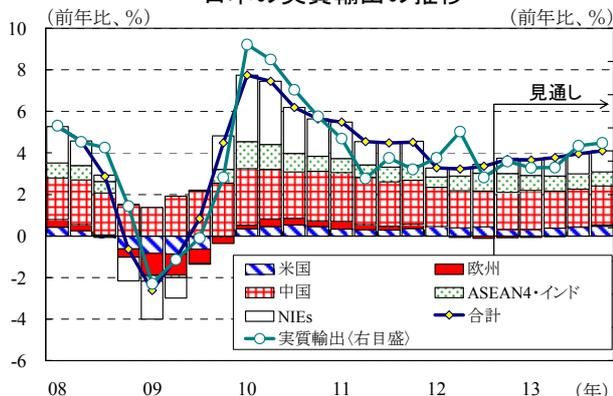
輸出は底割れこそ回避し得るが、持ち直しはごく緩やかなピッチ

日本からの輸出は、欧州向けやアジア向けを中心として夏場に急減した後、足元でも引き続き低調である。生産についても、輸出の軟化に加え、これまで底堅さを保ってきた内需の下支えが弱くなり、減少基調を辿っている。主要な輸出相手先の製造業の景況感をみると、欧州では低迷が続く一方、米国や中国ではやや改善してきている。全面的な外需の落ち込み、輸出の底割れは何とか回避できそうだ。もともと、過去にみられたような力強い景況感の回復は展望し難く、日本からの輸出の持ち直しも緩やかなピッチになるものと予想される(第4図)。

設備投資は数字上一旦持ち直すも、来年後半には復旧・復興需要の剥落で再び減少の見通し

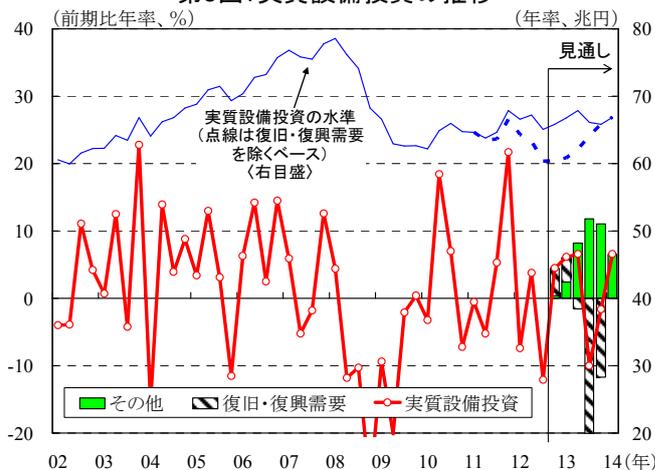
実質設備投資は7-9月期に前期比年率▲12.1%と急減を示した。9月の日銀短観では、今年度上期に手控えられた投資が下期の強気の計画として表れていたが、外部環境の悪化等を背景に一段の投資先送りが生じていると推察される。先行指標とされる機械受注(船舶・電力を除く民需)をみても8月に前月比▲3.3%、9月に同▲4.3%と減少しており、下向きの流れのまま10-12月期に入ることになりそうだ。この先、設備投資は7-9月期の落ち込みが想定以上に大きかった反動もあり、数字上は一旦、2013年前半にかけて持ち直しを示すと予想される(第5図)。それでも本格的な上昇気流には乗り切れず、年後半には復旧・復興需要の一巡によってもたらされるマイナス影響に強く下押される展開となろう。

第4図：主要な輸出先国・地域の実質GDP成長率と日本の実質輸出の推移



(注)『欧州』は、ユーロ圏と英国。『合計』は、各国・地域の実質GDP成長率を通関ベースの名目輸出ウエイトで加重平均したもの。
(資料)内閣府、各国統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：実質設備投資の推移



(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 家計部門

個人消費は年内マイナス継続、年明け以降の持ち直しも緩やかに

7-9月期の実質個人消費は前期比年率▲1.8%と、2四半期連続で減少した(第6図)。財別にみると、耐久財が、エコカー補助金による押し上げ効果の剥落を受けた自動車販売の落ち込みで、同▲8.3%と3四半期ぶりの減少に転じた。また、前述した輸出減などを起点とする景気の軟化が消費者マインド悪化につながったことや、賃金・所得の回復の鈍さ、天候不順による季節商品の売れ行き不振などが下押し要因となり、非耐久財(同▲4.0%)とサービス(同▲0.3%)も低調であった。先行きを展望すると、10-12月期までは自動車販売の減少が続き、個人消費全体でも3四半期連続の前期比マイナスとなる可能性が大きい。年明け以降は、エコカー補助金終了後の反動減がようやく一巡し、前期比プラスに復すると見込まれる。もっとも、雇用や所得面で厳しい状況が続くと予想されることなどから、消費税の駆け込み需要が本格的に表れると想定される2014年1-3月期までの間、個人消費の持ち直しは緩やかなものに止まる見通しである。

住宅投資は復旧・復興需要や消費増税前の着工増加に支えられて底堅さを維持する見通し

住宅投資は、7-9月期の実質GDPベースで前期比年率+3.8%と、4-6月期に続いて増加した(第7図)。各種の住宅取得支援策や低金利環境などが、引き続き住宅取得を後押ししたと推察される。また、震災被害の大きかった岩手・宮城・福島県などでは、持家を中心に住宅再建の動きが継続している。先行きに目を転じると、住宅取得支援策のうち「フラット35sエコ」の金利優遇措置が10月末に終了したことの影響、前述した雇用・所得環境の厳しさなどが、住宅需要の押し下げ要因として考えられる。一方、工期の長い分譲マンション等では消費税引き上げ前の駆け込み需要を見込んだ着工増加の動きが2013年入り後から徐々に顕在

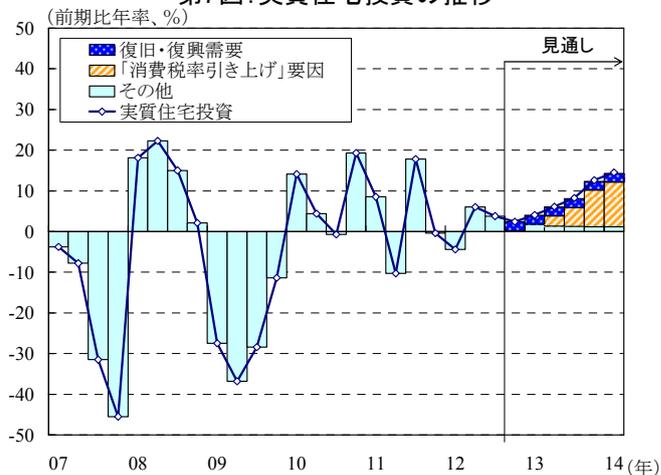
化してくるものとみられる。住宅に関してはもう暫く残存する見込みの復旧・復興需要とともに、住宅投資の押し上げ要因、サポート材料となる見通しである。

第6図:実質個人消費の推移



(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第7図:実質住宅投資の推移



(資料)内閣府統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 政府部門

GDP ベースの公的
需要は 4 四半期続
けて増加

実質公的需要は7-9月期に前期比年率+4.3%と4四半期連続で増加した。2011年度から2012年度に計上された復旧・復興関連予算の執行により、公共投資が3四半期連続で前期比年率二桁ペースの拡大となったほか(7-9月期は同+16.8%)、高齢化で医療費や介護費の現物給付が伸びている政府最終消費支出の増加も続いた。

公的な復旧・復興
需要は今年一杯で
ピークアウトする
見通し

もともと、公共投資の先行指標となる受注工事額に注目してみると、防災を中心とする治山・治水工事などは堅調に推移しているものの、災害復旧関連は9月に前年比減少に転じている(第8図)。昨年度に計上された復旧・復興関連予算:14.9兆円のうち、3月末時点で既に9.1兆円が支出されており、直近の執行率はさらに上昇していると推測される。今年度予算に計上された3.8兆円については未執行部分が幾分か多いと見込まれるものの、公共投資、公的需要全体では今年末にピークアウトの時期を迎え、2013年度には減少に転じる公算が大きい。

(4) 物価

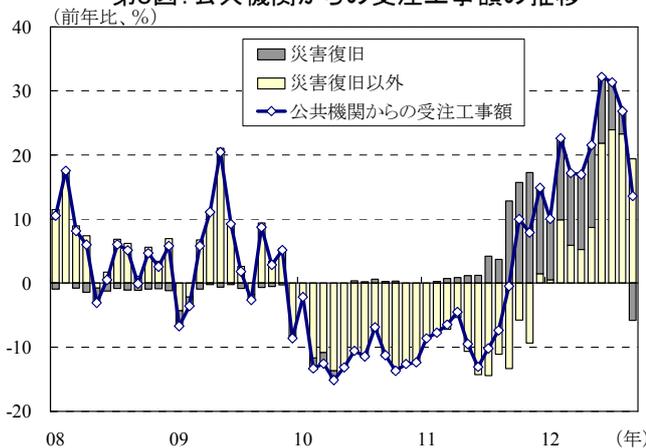
コア消費者物価は
前年比マイナス圏
内で推移

生鮮食品を除くコアベースでみた消費者物価は、9月まで5ヵ月続けて前年比マイナス圏内で推移した(10月は前年比0.0%。第9図)。原油や電気料金などエネルギー関連の価格が上昇した一方、テレビや冷蔵庫といった耐久財価格の下落が継続し、全体を押し下げた。

物価の下落ペースは緩やかになるも、デフレ状態は継続の見通し

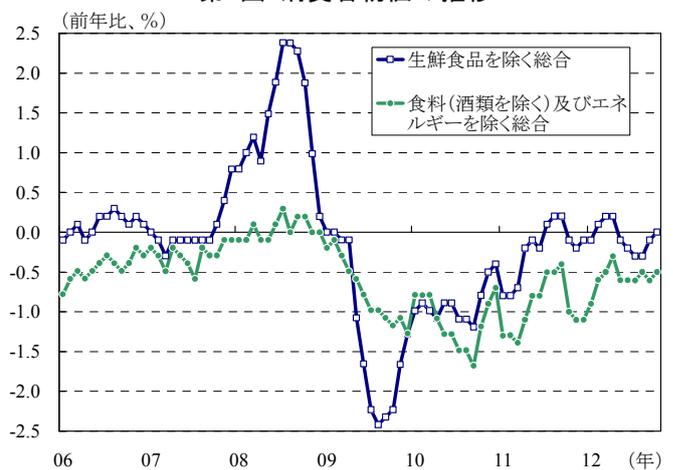
この先も、コアベースの消費者物価は暫くマイナス圏内で推移する公算が大きい。エネルギー価格等の上昇でその下落幅は緩やかに縮小していくものの、国内景気の軟化等を背景にマクロ的なデフレギャップは残り続ける見通しだ。なお、2014年4月に想定される消費税率の引き上げは、コアベースの消費者物価を2.1%程度押し上げると見込まれる。

第8図：公共機関からの受注工事額の推移



(注) 公共機関から受注した請負契約額500万円以上の工事を集計したもの。
(資料) 国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第9図：消費者物価の推移



(資料) 総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

3. 金融政策・市場の現状と見通し

(1) 金融政策と長期金利

今後も状況に応じて追加金融緩和が行なわれる見込み

日銀は、資産買入等基金の増額など、金融緩和を段階的に強化している（第2表）。海外経済の失速等を受けてわが国景気は足元で急速に勢いを失っており、今後も状況に応じて追加金融緩和が実施される公算は高いものと考えられる。

長期金利は引き続き低水準で推移の見通し

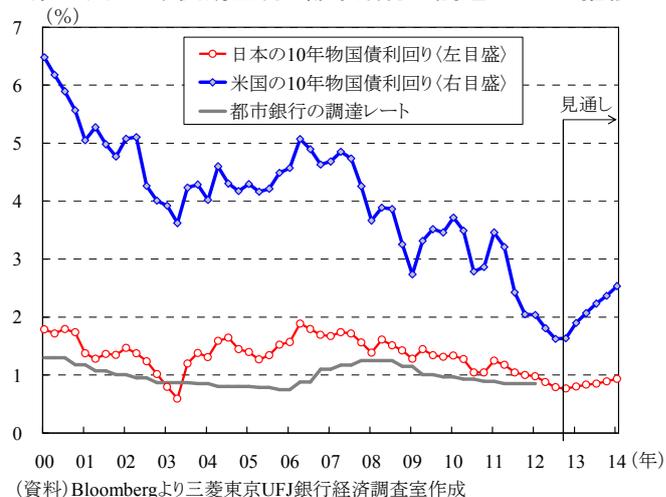
長期金利は、内外経済の軟化や日銀による追加金融緩和の実施などを受けて低水準で推移しており、10年物国債利回りは再び0.7%台前半まで低下した。国内景気の下振れや米国の「財政の崖」、欧州景気の悪化など、先行き不安材料は内外に数多くあり、長期金利は当面低水準での推移が続く見通しである。ただ、2000年代以降、10年物国債利回りが都市銀行の調達レート（直近値は0.85%）を下回る水準で定着することはあまりなく（第10図）、長期金利の更なる低下余地は限定的とみられる。この先、米国金利の上昇にあわせて、長期金利は非常に緩やかながらも上昇していくものと予想される。

第2表: 日銀の主要な金融政策の変化

4月27日	「資産買入等基金」の増額 資産買入等の基金の増額: 65兆円→70兆円 長期国債買入: 19兆円→29兆円、ETF買入: 1.4兆円→1.6兆円、 J-REIT買入: 1,100億円→1,200億円 固定金利型共担オペ(期間6ヵ月): 15兆円→10兆円 買入対象とする長期国債等の残存期間延長: 「1年以上2年以下」→「1年以上3年以下」
9月19日	「資産買入等基金」の増額 資産買入等の基金の増額: 70兆円→80兆円 長期国債買入: 29兆円→34兆円、短期国債買入: 9.5兆円→14.5兆円 長期国債・社債買入についての入札下限金利(年0.1%)を撤廃
10月30日	「資産買入等基金」の増額 資産買入等の基金の増額: 80兆円→91兆円 長期国債買入: 34兆円→39兆円、短期国債買入: 14.5兆円→19.5兆円、 ETF買入: 1.6兆円→2.1兆円、社債買入: 2.9兆円→3.2兆円、CP買入: 2.1兆円→2.2兆円、 J-REIT買入: 1,200億円→1,300億円 貸出増加を支援するための新たな資金供給枠創設 取引金融機関の貸出増加額について、希望に応じてその全額を低利・長期で資金供給 貸付金利: 誘導目標金利 貸付期間: 最長4年 日銀総裁、財務相・経済財政相連名による「デフレ脱却に向けた取組について」を公表 政府・日銀がそれぞれ果たすべき役割を明確化

(資料) 日本銀行資料より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図: 日米長期金利と都市銀行の調達レートの推移

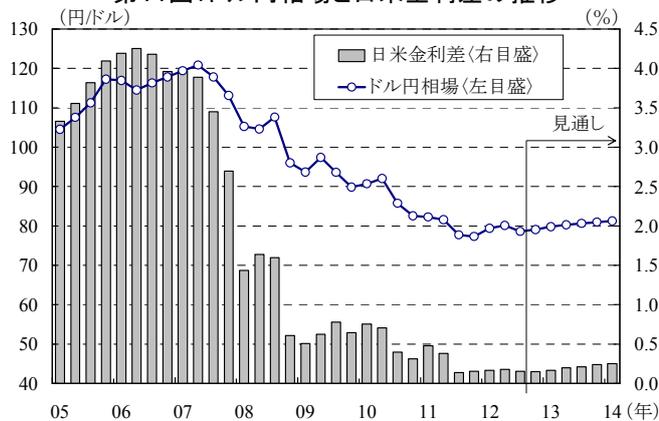


(2) 為替

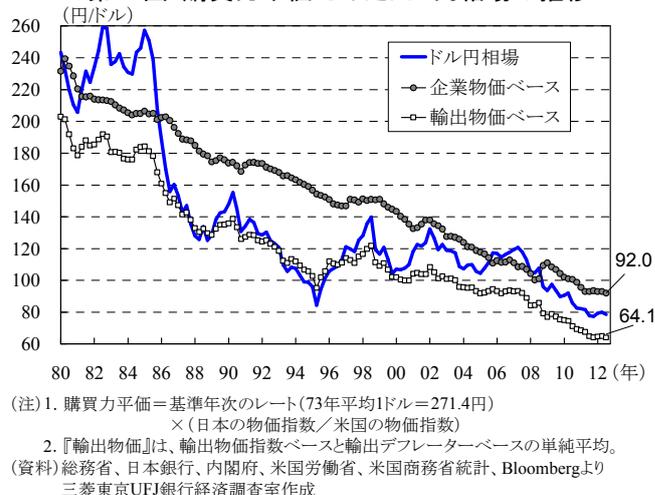
円高圧力が残存する中で、2013年度には一旦、円高修正の動きも

ドル円相場は足元でやや円安に振れ、1ドル80円前半での推移が続いている。また、ユーロに対して8月以降、欧州不安を背景とする過度なリスク回避姿勢が一旦和らいだこと等から、円安傾向となっている。先行きを展望すると、ドル円相場は2013年度入り後、日米金利差が僅かながら拡大して小幅円安へ振れると予想される(第11図)。元より、内外インフレ率格差、日本のデフレを背景とした円高圧力は残り続ける見込みで(第12図)、円安が進んだとしてもそのペースは非常に緩やかなものに止まろう。また、欧州情勢が再び悪化するなどの場合には、安全資産とされる円が買い戻される可能性もある。

第11図: ドル円相場と日米金利差の推移



第12図: 購買力平価でみたドル円相場の推移



(石丸 康宏、鶴田 零、坂東 輝昭、中村 逸人、金堀 徹)

照会先：三菱東京 UFJ 銀行 経済調査室 （次長 伊達）

TEL:03-3240-3204 E-mail:nobuo_date@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しく願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊社ホームページでもご覧いただけます。

日本経済・金融見通し

平成24年（2012年）11月30日
三菱東京UFJ銀行 経済調査室
（単位：%、10億円）

	2011				2012				2013				2014	2011年度	2012年度	2013年度
	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6	7~9	10~12	1~3			
1. 実体経済（前期比年率）																
実質GDP	▲8.0	▲2.1	9.5	▲1.2	5.2	0.3	▲3.5	1.5	1.3	1.4	▲0.5	1.4	4.2	▲0.0	1.0	0.9
個人消費	▲6.1	1.4	6.7	1.9	4.9	▲0.4	▲1.8	▲1.2	0.8	1.2	1.3	1.3	6.6	1.2	1.0	1.0
住宅投資	8.5	▲10.3	17.8	▲0.4	▲4.4	6.0	3.8	2.4	4.1	6.1	8.2	12.6	14.8	3.8	2.9	6.9
設備投資	▲0.5	▲5.2	5.3	21.7	▲7.4	3.8	▲12.1	4.5	6.1	6.6	▲10.0	▲1.6	6.6	1.1	0.7	0.7
在庫投資（寄与度）	▲3.0	▲0.2	1.3	▲1.7	1.2	▲0.7	1.0	0.3	0.5	0.2	0.3	0.4	▲0.8	▲0.5	0.1	0.3
公的需要	▲2.0	8.2	▲0.6	0.5	6.7	3.7	4.3	4.2	▲5.1	▲4.5	▲4.3	▲2.0	▲2.3	2.2	3.2	▲2.6
公共投資	▲15.1	36.0	▲9.9	▲2.0	17.7	11.0	16.8	10.4	▲15.1	▲19.2	▲14.7	▲7.8	▲13.3	2.9	8.7	▲11.2
純輸出（寄与度）	▲1.1	▲3.7	3.2	▲3.3	0.5	▲0.4	▲2.9	0.3	0.8	0.7	0.6	0.6	0.4	▲1.0	▲0.6	0.4
財貨・サービスの輸出	▲1.6	▲22.1	40.3	▲16.1	14.1	5.3	▲18.7	2.0	5.6	5.8	5.3	5.1	5.0	▲1.4	0.3	3.4
財貨・サービスの輸入	6.2	▲0.6	15.3	3.8	9.2	7.3	▲1.4	0.1	0.8	1.4	1.5	1.7	2.7	5.6	4.7	1.1
名目GDP	▲9.3	▲5.6	8.5	▲2.4	5.6	▲1.3	▲3.6	▲0.3	0.5	1.3	▲0.6	1.5	4.3	▲2.0	0.2	0.5
GDPデフレーター（前年比）	▲2.0	▲2.4	▲2.1	▲1.8	▲1.3	▲0.9	▲0.7	▲0.6	▲0.9	▲0.5	▲0.7	▲0.4	▲0.1	▲1.9	▲0.8	▲0.4
鉱工業生産（前期比）	▲1.5	▲4.2	5.4	0.4	1.3	▲2.0	▲4.2	▲1.4	1.3	1.2	0.1	1.5	1.7	▲1.0	▲3.1	1.6
国内企業物価（前年比）	0.9	1.8	2.2	1.1	0.3	▲1.0	▲1.9	▲0.7	▲0.8	▲0.3	0.1	0.2	0.2	1.4	▲1.1	0.0
消費者物価（除く生鮮食品） （前年比）	▲0.8	▲0.3	0.2	▲0.2	0.1	0.0	▲0.2	▲0.2	▲0.2	0.0	0.1	0.2	0.4	0.0	▲0.1	0.2
2. 国際収支																
貿易収支	908	▲1,093	▲241	▲1,185	▲1,133	▲1,102	▲1,690	▲2,385	▲2,588	▲2,043	▲1,190	▲1,500	▲1,807	▲3,470	▲7,765	▲6,539
経常収支	3,487	1,887	2,546	1,682	1,485	1,515	916	561	302	715	1,612	1,423	1,178	7,618	3,294	4,927
3. 金融																
無担保コール翌日物	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1	0-0.1
ユーロ円TIBOR（3ヵ月物）	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
10年物国債利回り	1.2	1.2	1.0	1.0	1.0	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.9	1.0	0.8	0.9
円相場（円/ドル）	82	82	78	77	79	80	79	79	80	80	81	81	81	79	79	81

見通し

（注）無担保コール翌日物は期末値。ユーロ円TIBOR、10年物国債利回り、円相場は期中平均値。

主要経済金融指標(日本)
2012年11月30日時点

経済調査室(Economic Research Office)

1. 実体経済

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2010年度	2011年度	2012年			2012年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
実質GDP成長率(前期比年率)	3.3	▲ 0.0	5.2 (2.90)	0.3 (3.3)	▲ 3.5 (0.1)	***	***	***	***	***
全産業活動指数	2.0	0.2	▲ 0.1 (2.4)	▲ 0.1 (2.6)	▲ 0.5 (▲ 0.2)	0.3 (0.6)	▲ 0.5 (0.6)	0.0 (▲ 0.1)	▲ 0.3 (▲ 1.1)	
鉱工業生産指数	9.3	▲ 1.0	1.3 (4.77)	▲ 2.0 (5.3)	▲ 4.2 (▲ 4.6)	0.4 (▲ 1.5)	▲ 1.0 (▲ 0.8)	▲ 1.6 (▲ 4.6)	▲ 4.1 (▲ 8.1)	1.8 (▲ 4.3)
鉱工業出荷指数	9.4	▲ 2.0	0.8 (4.13)	▲ 0.2 (8.0)	▲ 5.4 (▲ 4.5)	▲ 0.9 (▲ 1.1)	▲ 3.1 (▲ 1.8)	0.2 (▲ 3.3)	▲ 4.3 (▲ 8.4)	0.0 (▲ 4.7)
製品在庫指数	3.9	9.6	5.9 (9.6)	0.0 (6.3)	0.3 (4.8)	▲ 1.2 (6.3)	2.9 (9.4)	▲ 1.6 (5.9)	▲ 0.9 (4.8)	0.3 (4.2)
生産者製品在庫率指数 (2005年=100)	108.4	116.4	113.1 [107.7]	121.8 [121.1]	127.9 [116.5]	123.6 [115.2]	128.2 [116.6]	125.2 [115.2]	130.4 [117.6]	128.1 [116.6]
国内企業物価指数	0.7	1.4	0.2 (0.3)	▲ 0.2 (▲ 1.1)	▲ 0.8 (▲ 1.9)	▲ 0.7 (▲ 1.5)	▲ 0.4 (▲ 2.2)	0.2 (▲ 1.9)	0.2 (▲ 1.5)	▲ 0.3 (▲ 1.0)
消費者物価 (季調済、全国、除く生鮮食品)	▲ 0.8	0.0	▲ 0.1 (0.1)	0.3 (0.0)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	▲ 0.3 (▲ 0.2)	0.0 (▲ 0.3)	0.0 (▲ 0.3)	0.2 (▲ 0.1)	0.0 (0.0)
稼働率指数 (2005年=100)	88.0	87.4	92.1 [85.9]	89.8 [79.8]	85.0 [87.5]	87.7 [85.7]	88.1 [86.8]	85.8 [88.8]	81.1 [87.0]	
機械受注 (船舶、電力を除く民需)	9.1	6.2	0.9 (3.3)	▲ 4.1 (▲ 1.7)	▲ 1.1 (▲ 4.6)	5.6 (▲ 9.9)	4.6 (1.7)	▲ 3.3 (▲ 6.1)	▲ 4.3 (▲ 7.8)	
製造業	18.3	5.9	0.1 (▲ 0)	▲ 5.8 (▲ 7.6)	▲ 3.2 (▲ 9.5)	▲ 2.9 (▲ 16.2)	12.0 (4.0)	▲ 15.1 (▲ 18.4)	2.8 (▲ 12.7)	
非製造業 (除く船舶、電力)	2.7	6.6	0.5 (6.4)	0.0 (3.1)	0.1 (▲ 1.3)	2.6 (▲ 4.6)	▲ 2.1 (▲ 1.0)	3.6 (3.9)	1.3 (▲ 4.7)	
資本財出荷 (除く輸送機械)	21.4	5.4	▲ 2.5 (7.0)	0.7 (0.9)	▲ 4.8 (▲ 5.3)	▲ 3.5 (▲ 4.5)	▲ 1.8 (▲ 4.5)	▲ 3.0 (▲ 7.1)	▲ 1.5 (▲ 4.4)	▲ 6.7 (▲ 11.2)
建設受注	▲ 5.2	7.1	(3.6)	(6.1)	(6.3)	(4.6)	(8.0)	(8.7)	(3.6)	
民需	▲ 2.6	3.7	(▲ 3.6)	(6.6)	(0.9)	(▲ 1.4)	(▲ 0.4)	(2.4)	(0.7)	
官公庁	▲ 12.1	22.7	(28.7)	(29.7)	(11.7)	(39.6)	(60.9)	(40.3)	(▲ 17.8)	
公共工事請負金額	▲ 8.8	▲ 0.5	(10.3)	(15.5)	(13.3)	(14.1)	(26.6)	(19.2)	(▲ 1.9)	(28.2)
新設住宅着工戸数(年率万戸)	81.9 (5.6)	84.1 (2.7)	86.2 (3.7)	87.8 (6.2)	87.4 (▲ 1.1)	83.7 (▲ 0.2)	87.0 (▲ 9.6)	88.8 (▲ 5.5)	86.6 (15.5)	
新設住宅床面積 (9.0)	(2.5)	(2.3)	(5.1)	(▲ 2.7)	(▲ 0.4)	(▲ 9.6)	(▲ 7.7)	(12.6)		
小売業販売額	0.8	0.8	(5.2)	(3.1)	(0.5)	(0.2)	(▲ 0.7)	(1.7)	(0.4)	(▲ 1.2)
実質家計消費支出 (2人以上、季調済)	▲ 0.9	▲ 1.2	0.2 (1.1)	1.7 (2.7)	▲ 1.4 (0.9)	▲ 1.3 (1.6)	▲ 1.3 (1.7)	2.2 (1.8)	▲ 1.9 (▲ 0.9)	0.6 (▲ 0.1)
平均消費性向 (実数、季調済、%)	73.4	73.3	71.8 [72.4]	74.1 [74.0]	74.4 [73.1]	72.0 [72.6]	75.4 [71.9]	73.2 [74.0]	74.7 [74.1]	74.0 [72.7]
所定外労働時間 (全産業・5人以上)	7.9	0.8	1.0 (1.8)	0.0 (4.0)	▲ 3.3 (▲ 0.9)	▲ 2.6 (1.2)	▲ 2.2 (▲ 0.8)	0.3 (0.1)	▲ 0.8 (▲ 2.0)	
現金給与総額 (全産業・5人以上)	0.5	▲ 0.3	(0.0)	(▲ 0.5)	(▲ 0.7)	(▲ 0.4)	(▲ 1.6)	(0.0)	(▲ 0.5)	
常用雇用者数(前年・期・月差) (全産業・5人以上、万人)	23,384	52,083	127,239 33,848	138,382 28,033	131,051 27,711	141,824 30,531	130,161 28,860	133,260 29,735	129,732 24,538	21,493
有効求人倍率 (実数、季調済、倍)	0.56	0.68	0.75 [0.61]	0.81 [0.62]	0.82 [0.66]	0.82 [0.63]	0.83 [0.65]	0.83 [0.66]	0.81 [0.67]	0.80 [0.68]
完全失業率 (実数、季調済、%)	5.0	4.5	4.6	4.7		4.3	4.3	4.2	4.2	4.2
景気ウォッチャー(現状判断DI) (%ポイント)	44.2	44.9	47.3 [40.1]	47.3 [38.0]	43.0 [48.4]	43.8 [49.6]	44.2 [52.6]	43.6 [47.3]	41.2 [45.3]	39.0 [45.9]
企業倒産件数 (実数、件数)	13,065 (▲ 11.3)	12,707 (▲ 2.7)	3,184 (▲ 0.8)	3,127 (▲ 5.5)	2,924 (▲ 5.9)	975 (▲ 16.3)	1,026 (▲ 5.0)	967 (▲ 5.7)	931 (▲ 6.9)	1,035 (6.0)

2. 国際収支

(特記なき限り前期(月)比、()内は前年比%、[]内は前年実績)

	2010年度	2011年度	2012年			2012年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
通関輸出	14.9	▲3.7	(▲1.6)	(4.8)	▲8.2	(▲2.3)	(▲8.1)	(▲5.8)	(▲10.3)	(▲6.5)
価格	0.1	0.6	(1.4)	(1.2)	(0.6)	(0.1)	(2.4)	(▲1.6)	(0.9)	(1.8)
数量	14.7	▲4.3	(▲3.1)	(3.5)	(▲8.7)	(▲2.3)	(▲10.2)	(▲4.2)	(▲11.1)	(▲8.2)
通関輸入	16.0	11.6	(9.9)	(5.1)	(0.2)	(▲2.2)	(2.2)	(▲5.3)	(4.1)	(▲1.5)
価格	3.4	9.1	(6.5)	(1.8)	(▲2.6)	(▲1.5)	(▲4.5)	(▲3.3)	(▲0.1)	(▲0.5)
数量	12.4	2.2	(3.1)	(3.2)	(2.9)	(▲0.7)	(7.0)	(▲2.1)	(4.2)	(▲1.1)
経常収支(億円)	166,595	76,180	20,544	11,377	15,837	4,221	6,254	4,547	5,036	
貿易収支(億円)	64,955	(34,698)	▲12,956	▲11,298	▲14,894	1,122	▲3,736	▲6,445	▲4,713	
サービス収支(億円)	▲12,730	▲18,265	▲1,421	▲8,303	▲8,488	▲2,083	▲3,462	▲2,225	▲2,801	
資本収支	▲97,221	68,806	▲28,153	▲30,182	▲26,433	▲19,683	▲7,329	▲11,472	▲7,632	
外貨準備高(百万ドル)	1,116,025	1,288,703	1,288,703	1,270,547	1,277,000	1,270,547	1,272,777	1,273,242	1,277,000	1,274,160
対ドル円レート(期中平均)	85.69	79.05	79.28	80.17	78.62	79.32	79.02	78.66	78.17	78.97

3. 金融

	2010年度	2011年度	2012年			2012年				
			1-3	4-6	7-9	6月	7月	8月	9月	10月
コール・レート	0.091	0.077	0.083	0.078	0.085	0.076	0.084	0.086	0.085	0.085
(無担保翌日物)			[0.088]	[0.067]	[0.078]	[0.069]	[0.073]	[0.081]	[0.080]	[0.081]
ユーロ円TIBOR	0.356	0.331	0.331	0.333	0.327	0.335	0.327	0.327	0.327	0.326
(3ヵ月物)			[0.336]	[0.332]	[0.330]	[0.332]	[0.332]	[0.329]	[0.329]	[0.329]
新発10年国債利回り	1.127	1.050	0.968	0.848	0.780	0.830	0.780	0.795	0.765	0.775
(未値)			[1.242]	[1.160]	[1.043]	[1.130]	[1.080]	[1.030]	[1.020]	[1.045]
都銀貸出約定平均金利	1.357	1.269	1.269	1.255		1.255	1.252	1.257	1.245	1.242
(前期、月比増減)			(▲0.023)	(▲0.014)		(▲0.013)	(▲0.003)	(0.005)	(▲0.012)	(▲0.003)
日経平均株価	9,755	10,084	10,084	9,007	8,870	9,007	8,695	8,840	8,870	8,928
(225種、未値)			[9,755]	[9,816]	[8,700]	[9,816]	[9,833]	[8,955]	[8,700]	[8,988]
M2平残	(2.7)	(2.9)	(3.0)	(2.4)	(2.4)	(2.3)	(2.3)	(2.4)	(2.4)	(2.3)
広義流動性平残	(0.6)	(0.1)	(0.3)	(0.2)	(0.3)	(0.0)	(0.0)	(0.3)	(0.7)	(0.8)
貸出資金吸収動向										
貸出残高 (平残)	銀行・信金計	(▲1.9)	(▲0.1)	(0.6)	(0.3)	(0.8)	(0.6)	(0.7)	(0.8)	(0.9)
	銀行計	(▲2.0)	(▲0.1)	(0.8)	(0.5)	(1.1)	(0.8)	(0.9)	(1.1)	(1.1)
	都銀等	(▲4.2)	(▲1.8)	(▲0.4)	(▲1.1)	(▲0.4)	(▲0.7)	(▲0.5)	(▲0.4)	(▲0.4)
	地銀	(0.6)	(1.9)	(2.3)	(2.4)	(2.9)	(2.6)	(2.6)	(2.8)	(3.2)
	地銀Ⅱ	(▲0.4)	(1.1)	(1.2)	(1.3)	(1.4)	(1.4)	(1.3)	(1.5)	(1.2)
信金	(▲1.3)	(▲0.5)	(▲0.5)	(▲0.7)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.9)	(▲0.8)	(▲0.7)	(▲0.6)
実質預金 +CD (平残)	3業態計	(2.6)	(2.7)	(2.9)	(1.8)	(2.2)	(1.9)	(2.0)	(2.3)	(2.3)
	都銀	(2.6)	(1.9)	(2.2)	(0.7)	(2.1)	(1.4)	(1.7)	(2.1)	(1.9)
	地銀	(3.1)	(3.7)	(3.7)	(3.0)	(2.3)	(2.4)	(2.3)	(2.4)	(2.5)
	地銀Ⅱ	(0.6)	(2.8)	(3.2)	(2.8)	(2.2)	(2.5)	(2.3)	(2.4)	(1.1)

(注)金利は期中平均値。

(資料)内閣府、経済産業省、財務省、総務省、厚生労働省、国土交通省、日本銀行、東京商工リサーチ、保証事業会社協会統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成